

令和 5 年度

三豊市病院事業会計決算審査意見書

三豊市監査委員

三 監 第 62 号  
令和6年8月16日

三豊市長 山下 昭史 様

三豊市監査委員 片桐 正文

三豊市監査委員 高木 修

令和5年度三豊市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和5年度三豊市病院事業会計決算とその付属書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

# 病院事業会計

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法及び着眼点	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
I みとよ市民病院事業会計		
1	事業の概要	2
2	予算の執行状況	4
3	経営成績	6
4	財政状況	11
II 西香川病院事業会計		
1	事業の概要	15
2	予算の執行状況	17
3	経営成績	19
4	財政状況	22
第6	まとめ	25

## 決 算 審 査 資 料

繰越事業の状況	27
---------	----

### 《 凡 例 》

- 1：各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2：符号の用法は、次のとおりとする。
  - 「0.0」・・・該当数値はあるが表示数値に満たないもの
  - 「－」・・・該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
  - 「△」・・・負数又は減数
  - 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

# 令和 5 年度三豊市病院事業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

令和 5 年度三豊市病院事業会計決算

## 第 2 審査の期間

令和 6 年 7 月 1 日から令和 6 年 8 月 5 日まで

## 第 3 審査の方法及び着眼点

審査にあたっては、「三豊市監査基準」（令和 2 年 4 月 1 日監査委員告示第 4 号、以下「監査基準」という。）に準拠し、審査に付された三豊市病院事業会計決算書、財務諸表及び決算付属書類について、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行った。また、関係職員の説明を聴取し、処理の適法性、計数の正確性、事業経営の健全性、予算執行状況の適正性に主眼を置いて審査を実施した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された三豊市病院事業会計決算書、財務諸表及び決算付属書類について、監査基準第 21 条第 1 項第 1 号から第 6 号までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、計数についても正確で経営成績及び財政状況、予算執行状況は、おおむね適正に表示されていると認められた。

## 第5 審査の概要

### I みとよ市民病院事業会計

#### 1 事業の概要

##### (1) 業務の状況

###### ・入院外来患者数

(単位：人)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	前年度対比
入 院	延 人 数	31,677	32,383	29,134	26,712	△ 706	97.8%
	1 日平均	86.5	88.7	79.8	73.2	△ 2.2	97.5%
外 来	延 人 数	60,144	56,761	38,808	36,489	3,383	106.0%
	1 日平均	243.5	231.7	159.0	148.3	11.8	105.1%

病院施設の状況は、診療科 9科、病床数 122床で、入院患者延人数は前年度と比較して706人(2.2%)減少、外来患者延人数は 3,383人(6.0%)増加している。

###### ・診療科別入院患者数

(単位：人)

診療科	年度	令和5年度		令和4年度		前年度比較 延患者数	前年度 対 比
		延患者数	構成比率	延患者数	構成比率		
一 般		12,605	39.8%	13,910	42.9%	△ 1,305	90.6%
精 神 科		6,864	21.7%	5,464	16.9%	1,400	125.6%
療 養 ( 医 療 )		12,208	38.5%	13,009	40.2%	△ 801	93.8%
療 養 ( 介 護 )		0	—	0	—	0	—
合 計		31,677	100.0%	32,383	100.0%	△ 706	97.8%

入院患者数を診療科別に前年度と比較すると、一般で 1,305人(9.4%)減少、精神科で 1,400人(25.6%)増加、療養(医療)で 801人(6.2%)減少している。全体では前年度に比べ、706人(2.2%)の減少となっている。

・診療科別外来患者数

(単位：人)

診療科	年度	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
		延患者数	構成比率	延患者数	構成比率	延患者数	前年度対比
内科		21,389	35.6%	23,685	41.7%	△ 2,296	90.3%
外科		370	0.6%	415	0.7%	△ 45	89.2%
整形外科		18,033	30.0%	14,666	25.8%	3,367	123.0%
精神科 心療内科		14,672	24.4%	13,314	23.5%	1,358	110.2%
耳鼻咽喉科		2,435	4.0%	2,228	3.9%	207	109.3%
泌尿器科		1,946	3.2%	1,576	2.8%	370	123.5%
脳神経外科		177	0.3%	143	0.3%	34	123.8%
眼科		422	0.7%	422	0.8%	0	100.0%
小児科		700	1.2%	312	0.5%	388	224.4%
合計		60,144	100.0%	56,761	100.0%	3,383	106.0%

当年度の年間外来患者数は、前年度に比べ 3,383人(6.0%)増加している。  
また、構成比率では内科が 35.6%、整形外科が30.0%、精神科/心療内科が24.4%で全体の9割を占めている。

・病床利用状況

(単位：人)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	1日平均患者数	病床利用率	1日平均患者数	病床利用率	1日平均患者数	病床利用率
一般病床 46床	34.4	74.9%	38.1	82.8%	△ 3.7	△7.9ポイント
療養病床 46床	33.3	72.5%	35.6	77.4%	△ 2.3	△4.9ポイント
精神病床 30床	18.8	62.5%	15.0	50.0%	3.8	12.5ポイント
合計 122床	86.5	70.9%	88.7	72.7%	△ 2.2	△1.8ポイント

病床利用率は、前年度に比べ精神病床で増加しているが、全体では1.8ポイント減少し、1日平均患者数は 2.2人減少している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ・収益的収入

(税込 単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
病 院 事 業 収 益	2,296,000,000	1,956,431,538	△ 339,568,462	85.2%
医 業 収 益	1,861,361,000	1,587,976,070	△ 273,384,930	85.3%
医 業 外 収 益	398,728,000	327,272,897	△ 71,455,103	82.1%
訪 問 看 護 事 業 収 益	35,909,000	37,616,658	1,707,658	104.8%
特 別 収 益	2,000	3,565,913	3,563,913	178,295.7%

#### ・収益的支出

(税込 単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	2,296,000,000	2,160,330,198	135,669,802	94.1%
医 業 費 用	2,186,378,000	2,060,669,798	125,708,202	94.3%
医 業 外 費 用	56,285,000	54,942,982	1,342,018	97.6%
訪 問 看 護 事 業 費 用	46,867,000	43,952,049	2,914,951	93.8%
特 別 損 失	800,000	765,369	34,631	95.7%
予 備 費	5,670,000	0	5,670,000	—

事業収益の決算額は 19億5,643万1,538円で、予算額に対する収入割合は 85.2%、事業費用の決算額は 21億6,033万198円で、支出割合は 94.1%となり、本年度も損失が発生している。

## (2) 資本的収入及び支出

### ・資本的収入

(税込 単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	76,728,000	76,748,000	20,000	100.0%
企 業 債	21,200,000	21,200,000	0	100.0%
他 会 計 負 担 金	43,688,000	43,688,000	0	100.0%
国 庫 補 助 金	4,840,000	4,840,000	0	100.0%
県 補 助 金	0	0	0	—
寄 附 金	0	0	0	—
固 定 資 産 金 売 却 代 金	0	20,000	20,000	—
他 会 計 出 資 金	7,000,000	7,000,000	0	100.0%
長 期 借 入 金	0	0	0	—

### ・資本的支出

(税込 単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	106,239,000	94,364,860	0	11,874,140	88.8%
建 設 改 良 費	36,791,000	24,919,447	0	11,871,553	67.7%
企 業 債 償 還 金	69,448,000	69,445,413	0	2,587	100.0%

資本的収入の決算額は7,674万8,000円で、予算額に対し100%の収入割合となり、資本的支出の決算額は9,436万4,860円で、支出割合は88.8%となっている。この結果、資本的支出額が資本的収入額を上回り、1,761万6,860円の不足額を生じ、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補っている。

### 3 経営成績

#### (1) 収 益

・事業収入

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	前年度対比
		構成比		構成比		
医 業 収 益	1,580,587,742	81.1%	1,576,411,897	78.6%	4,175,845	100.3%
入 院 収 益	875,919,946	45.0%	861,414,708	42.9%	14,505,238	101.7%
外 来 収 益	456,745,834	23.4%	466,544,863	23.3%	△ 9,799,029	97.9%
その他医業収益	247,921,962	12.7%	248,452,326	12.4%	△ 530,364	99.8%
医 業 外 収 益	326,946,135	16.8%	386,731,656	19.2%	△ 59,785,521	84.5%
受取利息及び配当金	1,437	0.0%	4,234	0.0%	△ 2,797	33.9%
他 会 計 負 担 金	223,525,000	11.5%	167,500,000	8.4%	56,025,000	133.4%
他 会 計 補 助 金	22,208,000	1.1%	22,919,000	1.1%	△ 711,000	96.9%
補 助 金	15,102,000	0.8%	39,066,000	1.9%	△ 23,964,000	38.7%
患者外給食収益	825,620	0.0%	774,700	0.0%	50,920	106.6%
その他医業外収益	3,935,968	0.2%	2,861,887	0.1%	1,074,081	137.5%
長期前受金戻入	61,348,110	3.2%	153,605,835	7.7%	△ 92,257,725	39.9%
訪問看護事業収益	37,610,496	1.9%	26,448,468	1.3%	11,162,028	142.2%
訪問看護診療収益	25,855,080	1.3%	10,643,856	0.5%	15,211,224	242.9%
訪問看護介護収益	8,832,856	0.5%	13,112,006	0.7%	△ 4,279,150	67.4%
訪問看護利用料収益	2,089,560	0.1%	2,433,606	0.1%	△ 344,046	85.9%
他 会 計 補 助 金	259,000	0.0%	259,000	0.0%	0	100.0%
引当金戻入益	574,000	0.0%	0	—	574,000	皆増
特 別 利 益	3,351,030	0.2%	17,116,032	0.9%	△ 13,765,002	19.6%
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正益	3,351,030	0.2%	17,116,032	0.9%	△ 13,765,002	19.6%
その他特別利益	0	—	0	—	0	—
総 収 益	1,948,495,403	100.0%	2,006,708,053	100.0%	△ 58,212,650	97.1%

※構成比は、合計が100%となるように一部調整しています。

総収益における各収益区分の構成比は、医業収益 81.1%、医業外収益は 16.8%、訪問看護事業収益は1.9%、特別利益は0.2%である。

医業収益で 417万5,845円(0.3%)、訪問看護事業収益で 1,116万2,028円(42.2%)それぞれ増加、医業外収益で 5,978万5,521円(15.5%)の減少となった。

総収益は 5,821万2,650円減少の 19億4,849万5,403円となっている。

・患者1人1日当たりの診療収益

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	前年度対比
入 院	27,652	26,601	1,051	104.0%
外 来	7,594	8,219	△ 625	92.4%

## (2) 費用

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	前年度対比
		構成比		構成比		
医 業 費 用	2,020,292,603	93.8%	1,898,269,406	90.2%	122,023,197	106.4%
給 与 費	1,197,845,776	55.6%	1,246,954,159	59.3%	△ 49,108,383	96.1%
材 料 費	200,409,082	9.3%	221,806,231	10.5%	△ 21,397,149	90.4%
経 費	337,287,170	15.7%	343,069,166	16.3%	△ 5,781,996	98.3%
減 価 償 却 費	260,133,968	12.1%	61,885,496	2.9%	198,248,472	420.3%
資 産 減 耗 費	70,650	0.0%	0	—	70,650	皆増
研 究 研 修 費	24,545,957	1.1%	24,554,354	1.2%	△ 8,397	100.0%
医 業 外 費 用	88,415,791	4.1%	161,514,783	7.7%	△ 73,098,992	54.7%
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	31,034,661	1.4%	29,354,718	1.4%	1,679,943	105.7%
雑 損 失	57,381,130	2.7%	132,160,065	6.3%	△ 74,778,935	43.4%
訪 問 看 護 事 業 費 用	43,807,549	2.1%	37,531,846	1.8%	6,275,703	116.7%
給 与 費	42,601,619	2.0%	35,971,195	1.7%	6,630,424	118.4%
材 料 費	0	—	0	—	0	—
経 費	1,133,480	0.1%	1,387,688	0.1%	△ 254,208	81.7%
研 究 研 修 費	0	—	162,874	0.0%	△ 162,874	皆減
雑 損 失	72,450	0.0%	10,089	0.0%	62,361	718.1%
特 別 損 失	702,369	0.0%	6,538,536	0.3%	△ 5,836,167	10.7%
固 定 資 産 売 却 損	469	0.0%	5,871,390	0.3%	△ 5,870,921	0.0%
過 年 度 損 益 修 正 損	701,900	0.0%	667,146	0.0%	34,754	105.2%
そ の 他 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—
総 費 用	2,153,218,312	100.0%	2,103,854,571	100.0%	49,363,741	102.3%

※構成比%は、合計が100%となるように一部調整しています。

医業費用は、前年度に比べ1億2,202万3,197円(6.4%)増加して、20億2,029万2,603円となっている。そのうち給与費の占める割合は総費用の55.6%で、前年度と比べ4,910万8,383円(3.9%)減少している。

医業外費用は、前年度と比べ7,309万8,992円減少して、8,841万5,791円となっている。

訪問看護事業費用は4,380万7,549円で、そのうち給与費の占める割合は総費用の2%、前年度と比べ663万424円(18.4%)増加している。

## (3) 経営収支

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	前年度対比
総 収 益 (A)	1,948,495,403	2,006,708,053	△ 58,212,650	97.1%
経常収益※1 (B)	1,945,144,373	1,989,592,021	△ 44,447,648	97.8%
医 業 収 益 (C)	1,580,587,742	1,576,411,897	4,175,845	100.3%
総 費 用 (D)	2,153,218,312	2,103,854,571	49,363,741	102.3%
経常費用※2 (E)	2,152,515,943	2,097,316,035	55,199,908	102.6%
医 業 費 用 (F)	2,020,292,603	1,898,269,406	122,023,197	106.4%
純 利 益 (△純損失) (A)-(D)	△ 204,722,909	△ 97,146,518	△ 107,576,391	—
経常利益 (△経常損失) (B)-(E)	△ 207,371,570	△ 107,724,014	△ 99,647,556	—
医業利益 (△医業損失) (C)-(F)	△ 439,704,861	△ 321,857,509	△ 117,847,352	—
総収支比率 (A)/(D)	90.5%	95.4%	△4.9ポイント	/
経常収支比率 (B)/(E)	90.4%	94.9%	△4.5ポイント	
医業収支比率 (C)/(F)	78.2%	83.0%	△4.8ポイント	

※1 経常収益＝医業収益＋医業外収益＋訪問看護事業収益

※2 経常費用＝医業費用＋医業外費用＋訪問看護事業費用

令和5年度の経営収支は、総収益 19億4,849万5,403円に対し総費用 21億5,321万8,312円で、差引 2億472万2,909円の純損失となっている。総収支比率は 90.5%で、前年度を 4.9ポイント下回っている。

## (4) 医療費患者自己負担金に係る未収金の状況

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	前年度対 比
過 年 度 分	3,443,964	2,981,542	462,422	115.5%
現 年 度 分	8,736,210	8,549,071	187,139	102.2%
合 計	12,180,174	11,530,613	649,561	105.6%

当年度の未収額については、入院患者の3月診療分が含まれているため多額になっているが、大部分は次年度4月以降に収納される見込みである。患者自己負担金に係る未収金を前年度と比べると、過年度分は46万2,422円(15.5%)増加し、現年度分は18万7,139円(2.2%)増加している。

## (5) 経営分析

## ・人件費

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
職 員 数	119人	121人	111人	年度末職員数
人 件 費	1,197,845,776	1,246,954,159	1,127,622,935	
人件費対総費用比率	55.6%	59.3%	55.4%	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$
人件費対医業収益比率	75.8%	79.1%	92.4%	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$

## ・減価償却費

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
減 価 償 却 費	260,133,968	61,885,496	46,598,397	
減価償却費対総費用比率	12.1%	2.9%	2.3%	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{総費用}} \times 100$
減価償却費対医業収益比率	16.5%	3.9%	3.8%	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{医業収益}} \times 100$
有 形 固 定 資 産	5,929,346,028	6,166,214,475	5,427,346,592	年度末現在

## ・支払利息

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
支 払 利 息	31,034,661	29,354,718	7,444,282	
支払利息対総費用比率	1.4%	1.4%	0.4%	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$
支払利息対医業収益比率	2.0%	1.9%	0.6%	$\frac{\text{支払利息}}{\text{医業収益}} \times 100$
企 業 債	4,127,799,028	4,176,044,441	3,613,320,687	年度末企業債未償還残高

## 4 財政状況

### (1) 資産の状況

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減 額
資 産 の 部	固 定 資 産	5,929,346,028	6,166,214,475	△ 236,868,447
	有形固定資産	5,929,346,028	6,166,214,475	△ 236,868,447
	土地	403,809,572	403,809,572	0
	建物	4,737,784,814	4,861,664,434	△ 123,879,620
	構築物	34,597,516	20,395,968	14,201,548
	器械備品	752,266,297	879,915,949	△ 127,649,652
	車両	887,829	428,552	459,277
	建設仮勘定	0	0	0
	流 動 資 産	345,679,965	366,211,809	△ 20,531,844
	現金及び預金	124,054,928	121,947,255	2,107,673
	未収金	215,338,474	237,897,256	△ 22,558,782
	貯蔵品	6,162,602	6,112,437	50,165
	前払費用	123,961	254,861	△ 130,900
	仮払金	0	0	0
資 産 合 計	6,275,025,993	6,532,426,284	△ 257,400,291	

資産合計は 62億7,502万5,993円で、前年度と比較し 2億5,740万291円減少している。このうち、固定資産は 2億3,686万8,447円減少している。これは、器械備品等による減が主である。流動資産は、未収金の減少により 2,053万1,844円の減少となっている。

## (2) 負債及び資本の状況

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減 額
負 債 の 部	固 定 負 債	4,456,060,298	4,662,599,028	△ 206,538,730
	企業債	3,900,060,298	4,106,599,028	△ 206,538,730
	他会計借入金	556,000,000	556,000,000	0
	流 動 負 債	371,876,985	212,895,527	158,981,458
	企業債	227,738,730	69,445,413	158,293,317
	未払金	60,328,940	63,527,865	△ 3,198,925
	賞与引当金	81,655,000	77,446,000	4,209,000
	その他流動負債	2,154,315	2,476,249	△ 321,934
	繰 延 収 益	335,874,242	347,994,352	△ 12,120,110
	長期前受金	1,172,977,619	1,124,152,522	48,825,097
	長期前受金収益化累計額	△ 837,103,377	△ 776,158,170	△ 60,945,207
	負 債 合 計	5,163,811,525	5,223,488,907	△ 59,677,382
資 本 の 部	資 本 金	1,353,668,489	1,346,668,489	7,000,000
	資本金	1,353,668,489	1,346,668,489	7,000,000
	剰 余 金	△ 242,454,021	△ 37,731,112	△ 204,722,909
	資本剰余金	893,262,516	893,262,516	0
	寄付金	1,100,000	1,100,000	0
	補助金	800,877,834	800,877,834	0
	その他資本剰余金	91,284,682	91,284,682	0
	利益剰余金	△ 1,135,716,537	△ 930,993,628	△ 204,722,909
	減債積立金	0	0	0
	建設改良積立金	60,000,000	60,000,000	0
	利益積立金	10,000,000	10,000,000	0
	当年度未処分利益剰余金 (△は 未処理欠損金)	△ 1,205,716,537	△ 1,000,993,628	△ 204,722,909
資 本 合 計	1,111,214,468	1,308,937,377	△ 197,722,909	
負 債 及 び 資 本 の 合 計	6,275,025,993	6,532,426,284	△ 257,400,291	

負債の合計は 51億6,381万1,525円である。固定負債が 2億653万8,730円の減少、流動負債が 1億5,898万1,458円の増となっており、差し引き 5,967万7,382円減少している。

資本の合計は 11億1,121万4,468円となり、前年度に比べ1億9,772万2,909円の減少となっている。

負債及び資本の合計は 62億7,502万5,993円となり、前年度に比べ 2億5,740万291円減少している。

## (3) キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 204,722,909	△ 97,146,518	△ 107,576,391
減価償却費	260,133,968	61,885,496	198,248,472
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	4,209,000	9,060,000	△ 4,851,000
固定資産除却損	70,650	0	70,650
受取利息及び受取配当金	△ 1,437	△ 4,234	2,797
長期前受金戻入額	△ 61,348,110	△ 153,605,835	92,257,725
支払利息	31,034,661	29,354,718	1,679,943
固定資産売却損益 (△は増加)	469	5,871,390	△ 5,870,921
未収金の増減額 (△は増加)	15,348,782	△ 27,488,097	42,836,879
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 50,165	1,340,967	△ 1,391,132
前払費用の増減額 (△は増加)	0	0	0
前払金の増減額 (△は増加)	130,900	△ 132,670	263,570
仮払金の増減額 (△は増加)	0	0	0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,701,725	7,991,410	△ 10,693,135
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 321,934	△ 121,806	△ 200,128
小 計	41,782,150	△ 162,995,179	204,777,329
利息及び配当金の受取額	1,437	4,234	△ 2,797
利息の支払額	△ 31,034,661	△ 29,354,718	△ 1,679,943
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,748,926	△ 192,345,663	203,094,589
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 23,133,840	△ 2,466,560,469	2,443,426,629
有形固定資産の売却による収入	0	4,850,000	△ 4,850,000
国庫補助金による収入	4,840,000	0	4,840,000
県補助金による収入	0	0	0
一般会計負担金による収入	50,898,000	152,393,000	△ 101,495,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,604,160	△ 2,309,317,469	2,341,921,629
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	21,200,000	635,000,000	△ 613,800,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 69,445,413	△ 72,276,246	2,830,833
その他の他会計借入金による収入	0	236,000,000	△ 236,000,000
出資金による収入	7,000,000	0	7,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,245,413	798,723,754	△ 839,969,167
資金増減額 (△は減少)	2,107,673	△ 1,702,939,378	1,705,047,051
資金期首残高	121,947,255	1,824,886,633	△ 1,702,939,378
資金期末残高	124,054,928	121,947,255	2,107,673

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,074万8,926円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは 3,260万4,160円の資金流入、財務活動によるキャッシュ・フローは 4,124万5,413円の資金流出となり、本年度における資金増加額は 210万7,673円、資金期末残高は 1億2,405万4,928円となっている。

## (4) 財務比率等

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
① 自己資本構成比率	23.1	25.4	23.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
② 固 定 比 率	409.7	372.1	310.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
③ 流 動 比 率	93.0	172.0	109.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
④ 企業債元金償還金対減価償却額比率	26.7	116.8	158.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
⑤ 不良債務比率	1.6	△ 9.7	△ 14.9	$\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{営業収益}^{(*)}} \times 100$

※営業収益＝医業収益+訪問看護事業収益

- ① 自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）の割合を示すもので、その比率が大きいほど経営の健全性が高いといえる。当年度は23.1%で、前年度を2.3ポイント下回っている。
- ② 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべき割合を示す指数で、経営の安全性を確保するためには100%以下が望ましい。当年度は409.7%で、前年度を37.6ポイント上回っている。
- ③ 流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、理想比率は200%以上である。当年度は93%で理想比率を下回っている。
- ④ 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が低いほど償還能力は高いと言える。
- ⑤ 不良債務比率は、営業収益に占める不良債務額で、この比率が低いほど経営状態は良好と言える。

## II 西香川病院事業会計

### 1 事業の概要

病院運営にあたっては、一般社団法人三豊・観音寺市医師会を指定管理者として運営を行っている。また、会計事務の効率化を図るため、指定管理者が直接料金収受を行う利用料金制を導入している。

#### (1) 業務の状況

##### ・入院外来患者数

(単位：人)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	前年度対比
入 院	延 人 数	52,224	51,344	51,704	52,204	880	101.7%
	1 日 平 均	142.7	140.6	141.7	143.0	2.1	101.5%
外 来	延 人 数	23,454	22,475	24,007	24,148	979	104.4%
	1 日 平 均	84.2	81.2	87.4	87.4	3.0	103.7%

病院施設の状況は、診療科 3科及びデイケア、病床数 150床で、入院患者延人数は前年度と比較して880人(1.7%)増加、外来患者延人数も 979人(4.4%)増加している。

##### ・診療科別入院患者数

(単位：人)

診療科	年度	令和5年度		令和4年度		前年度比較 延患者数	前年度 対 比
		延患者数	構成比率	延患者数	構成比率		
精 神 科		21,425	41.0%	21,108	41.1%	317	101.5%
療 養		30,799	59.0%	30,236	58.9%	563	101.9%
合 計		52,224	100.0%	51,344	100.0%	880	101.7%

入院患者数を診療科別に前年度と比較すると、精神科で 317人(1.5%)増加、療養で 563人(1.9%)増加している。全体では前年度に比べ、880人(1.7%)の増加となっている。

・診療科別外来患者数

(単位：人)

診療科	年度	令和5年度		令和4年度		前年度比較	前年度
		延患者数	構成比率	延患者数	構成比率	延患者数	対 比
内 科		2,769	11.8%	2,877	12.8%	△ 108	96.2%
リ ハ ビ リ 科		1,299	5.5%	1,359	6.0%	△ 60	95.6%
精 神 科		5,172	22.1%	5,428	24.2%	△ 256	95.3%
デ イ ケ ア		14,214	60.6%	12,811	57.0%	1,403	111.0%
合 計		23,454	100.0%	22,475	100.0%	979	104.4%

当年度の年間外来患者数は、前年度に比べ 979人(4.4%)増の2万3,454人となっている。診療科別の比較では、内科で108人(3.8%)、リハビリ科で 60人(4.4%)、精神科で 256人(4.7%)の減少、デイケアで1,403人(11.0%)増加している。

・病床利用状況

(単位：人)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	1日平均患者数	病床利用率	1日平均患者数	病床利用率	1日平均患者数	病床利用率
療養病床 90 床	84.2	93.5%	82.8	92.0%	1.4	1.5ポイント
精神病床 60 床	58.5	97.6%	57.8	96.4%	0.7	1.2ポイント
合 計 150 床	142.7	95.1%	140.6	93.8%	2.1	1.3ポイント

病床利用率は、療養病床、精神病床ともに微増している。1日平均患者数は2.1人増加している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ・収益的収入

(税込 単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
病 院 事 業 収 益	215,635,000	215,893,459	258,459	100.1%
医 業 収 益	1,200,000	1,318,900	118,900	109.9%
医 業 外 収 益	214,434,000	214,574,559	140,559	100.1%
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	—

#### ・収益的支出

(税込 単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	215,635,000	168,512,927	47,122,073	78.1%
医 業 費 用	170,866,000	156,450,504	14,415,496	91.6%
医 業 外 費 用	13,471,000	12,062,423	1,408,577	89.5%
特 別 損 失	3,000	0	3,000	—
予 備 費	31,295,000	0	31,295,000	—

事業収益の決算額は 2億1,589万3,459円で、予算額に対する収入割合は 100.1%、事業費用の決算額は 1億6,851万2,927円で、支出割合は 78.1%となり、本年度も利益が発生している。

## (2) 資本的収入及び支出

### ・資本的収入

(税込 単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
資 本 的 収 入	40,256,000	22,386,100	△ 17,869,900	55.6%
企 業 債	21,200,000	3,400,000	△ 17,800,000	16.0%
他 会 計 負 担 金	18,341,000	18,341,000	0	100.0%
基 金 負 担 金	714,000	645,100	△ 68,900	90.4%
寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	—

### ・資本的支出

(税込 単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	96,990,000	83,500,716	657,284	86.1%
建 設 改 良 費	21,915,000	8,427,100	655,900	38.5%
企 業 債 償 還 金	75,067,000	75,066,056	944	100.0%
基 金 積 立 金	8,000	7,560	440	94.5%

資本的収入の決算額は 2,238万6,100円で、予算額に対し 55.6%の収入割合となり、資本的支出の決算額は 8,350万716円で、支出割合は 86.1%となっている。この結果、資本的支出額が資本的収入額を上回り、6,111万4,616円の不足額を生じ、過年度分損益勘定留保資金で補っている。

### 3 経営成績

#### (1) 収 益

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	前年度対比
		構成比		構成比		
医 業 収 益	1,199,000	0.6%	1,512,500	0.7%	△ 313,500	79.3%
入 院 収 益	0	—	0	—	0	—
外 来 収 益	0	—	0	—	0	—
その他医業収益	1,199,000	0.6%	1,512,500	0.7%	△ 313,500	79.3%
医 業 外 収 益	214,573,639	99.4%	216,742,460	99.2%	△ 2,168,821	99.0%
受取利息及び配当金	14,009	0.0%	15,788	0.0%	△ 1,779	88.7%
他 会 計 負 担 金	181,797,000	84.2%	183,786,000	84.1%	△ 1,989,000	98.9%
他 会 計 補 助 金	0	—	0	—	0	—
患者外給食収益	0	—	0	—	0	—
その他医業外収益	23,333	0.0%	25,940	0.0%	△ 2,607	89.9%
長期前受金戻入	32,739,297	15.2%	32,914,732	15.1%	△ 175,435	99.5%
特 別 利 益	0	—	242,666	0.1%	△ 242,666	皆減
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正益	0	—	242,666	0.1%	△ 242,666	皆減
その他特別利益	0	—	0	—	0	—
総 収 益	215,772,639	100.0%	218,497,626	100.0%	△ 2,724,987	98.8%

※構成比は、合計が100%となるように一部調整しています。

医業収益は、指定管理者が直接料金收受を行う「利用料金制」を導入しているため、入院・外来収益はなく、その他医業収益(文書料収益) 119万9,000円のみである。医業外収益は、前年度に比べ 216万8,821円(1.0%)の減少となっている。総収益は前年度収益を 272万4,987円(1.2%)下回っている。

## (2) 費用

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	前年度対比
		構成比		構成比		
医 業 費 用	150,339,998	92.6%	175,809,042	96.7%	△ 25,469,044	85.5%
給 与 費	0	—	0	—	0	—
材 料 費	0	—	0	—	0	—
経 費	65,373,650	40.3%	97,416,762	53.6%	△ 32,043,112	67.1%
減 価 償 却 費	84,956,305	52.3%	76,033,455	41.8%	8,922,850	111.7%
資 産 減 耗 費	10,043	0.0%	2,358,825	1.3%	△ 2,348,782	0.4%
研 究 研 修 費	0	—	0	—	0	—
医 業 外 費 用	12,048,123	7.4%	6,068,255	3.3%	5,979,868	198.5%
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,359,637	3.3%	6,068,255	3.3%	△ 708,618	88.3%
雑 損 失	6,688,486	4.1%	0	—	6,688,486	皆増
特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	0	—	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—
総 費 用	162,388,121	100.0%	181,877,297	100.0%	△ 19,489,176	89.3%

※構成比%は、合計が100%となるように一部調整しています。

医業費用は、前年度に比べ 2,546万9,044円(14.5%)減少して、1億5,033万9,998円となっている。

医業外費用は、前年度と比べ 597万9,868円(98.5%)増加して、1,204万8,123円となっている。

総費用は 1億6,238万8,121円で、前年度より 1,948万9,176円減少している。

## (3) 経営収支

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	前年度対比
総 収 益 (A)	215,772,639	218,497,626	△ 2,724,987	98.8%
経常収益※1 (B)	215,772,639	218,254,960	△ 2,482,321	98.9%
医 業 収 益 (C)	1,199,000	1,512,500	△ 313,500	79.3%
総 費 用 (D)	162,388,121	181,877,297	△ 19,489,176	89.3%
経常費用※2 (E)	162,388,121	181,877,297	△ 19,489,176	89.3%
医 業 費 用 (F)	150,339,998	175,809,042	△ 25,469,044	85.5%
純 利 益 (△純損失) (A)-(D)	53,384,518	36,620,329	16,764,189	145.8%
経常利益 (△経常損失) (B)-(E)	53,384,518	36,377,663	17,006,855	146.8%
医 業 利 益 (△医業損失) (C)-(F)	△ 149,140,998	△ 174,296,542	25,155,544	—
総収支比率 (A)/(D)	132.9%	120.1%	12.8ポイント	

※1 経常収益＝医業収益＋医業外収益

※2 経常費用＝医業費用＋医業外費用

令和5年度の経営収支は、総収益 2億1,577万2,639円に対し総費用 1億6,238万8,121円で、差引き 5,338万4,518円の純利益となっている。総収支比率は 132.9%で、前年度を 12.8ポイント上回っている。

#### 4 財政状況

##### (1) 資産の状況

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減 額
資 産 の 部	固 定 資 産	1,405,899,259	1,483,760,547	△ 77,861,288
	有形固定資産	1,396,065,223	1,473,288,971	△ 77,223,748
	土地	490,000,000	490,000,000	0
	建物	675,094,048	719,197,296	△ 44,103,248
	構築物	141,961,649	160,898,966	△ 18,937,317
	器械備品	79,908,459	94,874,182	△ 14,965,723
	車両	5,583,467	8,318,527	△ 2,735,060
	建設仮勘定	3,517,600	0	3,517,600
	投資	9,834,036	10,471,576	△ 637,540
	基金	9,834,036	10,471,576	△ 637,540
	流 動 資 産	736,674,596	727,518,101	9,156,495
	現金及び預金	736,575,306	727,338,961	9,236,345
	未収金	99,290	179,140	△ 79,850
資 産 合 計	2,142,573,855	2,211,278,648	△ 68,704,793	

資産合計は 21億4,257万3,855円で、前年度と比較し 6,870万4,793円減少している。  
このうち、固定資産は 7,786万1,288円減少している。これは、減価償却によるものである。  
流動資産は、現金及び預金の増加により 915万6,495円の増加となっている。

## (2) 負債及び資本の状況

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減 額
負 債 の 部	固 定 負 債	274,371,794	346,893,848	△ 72,522,054
	企業債	274,371,794	346,893,848	△ 72,522,054
	流 動 負 債	142,196,175	177,365,135	△ 35,168,960
	企業債	75,922,054	75,066,056	855,998
	リース債務	0	0	0
	未払金	66,274,121	102,299,079	△ 36,024,958
	繰 延 収 益	290,388,378	323,127,675	△ 32,739,297
	長期前受金	1,281,903,123	1,284,434,414	△ 2,531,291
	受贈財産評価額	987,743,597	993,668,217	△ 5,924,620
	補助金	294,159,526	290,766,197	3,393,329
	長期前受金収益化累計額	△ 991,514,745	△ 961,306,739	△ 30,208,006
	受贈財産評価額	△ 789,869,249	△ 775,646,335	△ 14,222,914
	補助金	△ 201,645,496	△ 185,660,404	△ 15,985,092
	負 債 合 計	706,956,347	847,386,658	△ 140,430,311
資 本 の 部	資 本 金	0	0	0
	資本金（自己）	0	0	0
	剰 余 金	1,435,617,508	1,363,891,990	71,725,518
	資本剰余金	814,836,300	796,495,300	18,341,000
	受贈財産評価額	392,000,000	392,000,000	0
	補助金	0	0	0
	寄附金	92,836,300	92,836,300	0
	その他資本剰余金	330,000,000	311,659,000	18,341,000
	利益剰余金	620,781,208	567,396,690	53,384,518
	減債積立金	421,959,904	470,676,072	△ 48,716,168
	利益積立金	28,137,153	28,137,153	0
	建設改良積立金	117,299,633	31,963,136	85,336,497
	当年度未処分利益剰余金	53,384,518	36,620,329	16,764,189
資 本 合 計	1,435,617,508	1,363,891,990	71,725,518	
負 債 及 び 資 本 の 合 計	2,142,573,855	2,211,278,648	△ 68,704,793	

負債合計は 7億695万6,347円で、固定負債等の減少により 1億4,043万311円減少している。資本合計は 14億3,561万7,508円で、剰余金が 7,172万5,518円増加している。

負債及び資本の合計は 21億4,257万3,855円となり、前年度に比べ 6,870万4,793円減少している。

## (3) キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	53,384,518	36,620,329	16,764,189
減価償却費	84,956,305	76,033,455	8,922,850
長期前受金戻入額	△ 32,739,297	△ 32,914,732	175,435
特別利益	0	△ 242,666	242,666
資産減耗費	10,043	2,358,825	△ 2,348,782
特別損失	0	0	0
受取利息及び受取配当金	△ 14,009	△ 15,788	1,779
支払利息	5,359,637	6,068,255	△ 708,618
未収金の増減額（△は増加）	79,850	△ 57,710	137,560
未払金の増減額（△は減少）	△ 36,024,958	4,175,836	△ 40,200,794
小 計	75,012,089	92,025,804	△ 17,013,715
利息及び配当金の受取額	14,009	15,788	△ 1,779
利息の支払額	△ 5,359,637	△ 6,068,255	708,618
業務活動によるキャッシュ・フロー	69,666,461	85,973,337	△ 16,306,876
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 7,742,600	△ 63,051,620	55,309,020
国庫補助金による収入	0	0	0
一般会計負担金による収入	18,341,000	18,066,000	275,000
基金負担金	645,100	3,051,000	△ 2,405,900
寄付金	0	0	0
基金積立金	△ 7,560	△ 9,729	2,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,235,940	△ 41,944,349	53,180,289
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	3,400,000	60,000,000	△ 56,600,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 75,066,056	△ 56,601,935	△ 18,464,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,666,056	3,398,065	△ 75,064,121
資金増減額（△は減少）	9,236,345	47,427,053	△ 38,190,708
資金期首残高	727,338,961	679,911,908	47,427,053
資金期末残高	736,575,306	727,338,961	9,236,345

業務活動によるキャッシュ・フローは 6,966万6,461円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは 1,123万5,940円の資金流入、財務活動によるキャッシュ・フローは 7,166万6,056円の資金流出となり、本年度における資金増加額は 923万6,345円、資金期末残高は 7億3,657万5,306円となっている。

## 第6 まとめ

三豊市病院事業会計は、令和4年5月に移転新築し、決算時に2年目となる市直営の「みとよ市民病院」（旧永康病院）と公設民営（指定管理者制度）による「西香川病院」から構成されている。いずれも経営の基本理念となるのは、健全な病院経営の継続と公共の福祉の増進であることに変わりはなく、それぞれの特色、機能等を最大限に生かし、創意工夫による経営の健全化に取り組んでいる。また令和6年3月には「三豊市公立病院経営強化プラン」を策定した。

今後も地域における持続的かつ良質な医療の提供ができるよう努め、市民の健康保持、医療環境の充実と福祉の増進に寄与されたい。

### 【業務および経営状況等について】

#### ○ みとよ市民病院：公設公営

当年度業務の実績については、入院患者数は延べ3万1,677人で前年度に比べ706人減少、外来患者数は延べ6万144人で前年度に比べ3,383人増加した。この要因は、医師1名増員の一方で新型コロナウイルスクラスターの発生や看護師の退職に伴う入院制限などの影響による。

訪問看護ステーションでは地域の在宅医療等の充実を進めている。訪問看護事業収益は3,761万496円（前年度比42.2%増）に対し、費用は4,380万7,549円（前年度比16.7%増）となっており、昨年度に比べ収支の差額は△619万7,053円（前年度△1,108万3,378円）と改善されているものの、依然収益より費用が上回っている。

事業収益19億4,849万5,403円に対し、事業費用21億5,321万8,312円であり、この結果、2億472万2,909円の純損失を生じている。収入面で診療収益は前年度に比べ増加したが費用面で新病院建設に伴う減価償却費が前年度と比べ大幅に増加していることが大きな要因となっている。

また、当年度の収益的収支は、医業収益15億8,058万7,742円に対し、医業費用20億2,029万2,603円であり、医業本来の収支状況を示す医業収支比率（医業収益÷医業費用×100）は78.2%と、前年度を4.8ポイント下回る結果となった。

一方、資本的収支については、企業債や他会計負担金等の収入合計7,674万8,000円に対し、資本的支出は、職員駐車場の整備や医療機器の購入、企業債償還金等により9,436万4,860円となっている。差引き不足額1,761万6,860円は、過年度分損益勘定留保資金1,535万4,053円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額226万2,807円で補てんしている。

○ 西香川病院：指定管理者 一般社団法人三豊・観音寺市医師会

当年度業務の実績については、延べ入院患者数は5万2,224人で前年度に比べ880人、延べ外来患者数は2万3,454人で前年度に比べ979人、それぞれ増加した。

当年度の経営収支は、事業収益が2億1,577万2,639円と前年度に比べ1.2%減少、事業費用も1億6,238万8,121円と前年度に比べ10.7%減少した。この結果、純利益5,338万4,518円が生じ、前年度に比べて1,676万4,189円、率にして45.8%の増となった。

また、資本的収支については、資本的収入2,238万6,100円に対し、資本的支出は、施設、設備の整備や備品購入、企業債償還金等により8,350万716円となり、不足する額6,111万4,616円は過年度分損益勘定留保資金により補てんしている。

## 【総論】

公立病院の経営を取り巻く状況は、医師・看護師等の不足、人口減少や少子高齢化の急速な進展に伴う医療需要の変化、医療の高度化といった経営環境が急激に変化していく中で、厳しい状況が続いている。また新型コロナウイルス感染症への対応において、感染拡大時に中核的な役割を果たす重要性が再認識され、機能分化・連携強化、新興感染症の感染拡大時に備えた平時からの取組、医師の働き方改革への対応などこれまでより課題が多くなっている。

本市においても市民の医療需要に的確に対応するため、公立病院や民間の医療機関等を含めた旧三豊保健医療圏の機能分担による医療機関の連携を一層強化し、すべての市民がいつでも良質な医療を受けられるよう地域に密着した医療体制の構築が求められている。

このような課題や対応が求められるなか、地域住民が求める安全で満足度の高い良質な医療を持続的に提供できるように努力されたい。そのために施設・設備の整備はもとより、医療従事者が安心して診療に従事でき、環境の変化に対応した効率的な病院経営の健全化に向け、本年策定された「三豊市公立病院経営強化プラン」の実行に努められたい。

そして今後も一層の経営改善を行うとともに、市民に信頼され、親しまれ、選ばれる病院となれるよう、引き続き医師確保による診療体制の強化を図り、様々な課題に取り組みながら効率的かつ総合的な医療供給体制を構築し「安全で安心して暮らせるまちづくり」の実現に寄与されることを期待する。

令和5年度

決算審査資料

## 繰越事業の状況

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額 (単位：円)

区 分	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			国・県 支出金	企業債	その他
2 西香川病院 資本的支出	三豊市立西香川病院空調設備増設に伴う分電盤の作成・設置業務	2,832,000	0	0	2,832,000
合 計		2,832,000	0	0	2,832,000

地方公営企業法施行令第18条の2第1項規定による継続費繰越額 (単位：円)

区 分	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			国・県 支出金	企業債	その他
2 西香川病院 資本的支出	外壁改修工事及び空調設備・電気設備整備工事事業	10,000,000	0	10,000,000	0
合 計		10,000,000	0	10,000,000	0